

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月8日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 眞也  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,037	△18.6	△592	—	△358	—	△249	—
2024年3月期第1四半期	16,016	13.3	181	8.6	271	2.6	145	39.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △178百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 270百万円(129.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △16.38	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	9.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 51,709	百万円 32,169	% 61.4
2024年3月期	55,247	33,269	59.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 31,733百万円 2024年3月期 32,822百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	5.2	3,000	13.0	3,100	5.2	2,100	4.5	137.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,489,522株	2024年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,267,146株	2024年3月期	1,267,090株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	15,222,401株	2024年3月期1Q	15,219,456株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式 (2025年3月期第1四半期: 78,257株) を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、底堅く推移すると見込まれており、民間建設投資は、企業収益を背景に、設備投資持ち直しの動きが続くことが期待されます。供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇が続いており、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は72,233百万円（前期比1.8%増）、受注高は19,869百万円（前期比6.8%増）と増加、売上高は13,037百万円（前期比18.6%減）と減収となり、営業損失は592百万円（前期181百万円の営業利益）となりました。経常損失は358百万円（前期271百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は249百万円（前期145百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

## (土木事業)

受注高は、民間大型工事の受注などもあり、5,336百万円（前期比3.2%増）と増加したものの、売上高は、複数の大型工事で進捗が遅れたこと等により5,767百万円（前期比19.5%減）と減収となりました。利益面では、前期に悪化した複数工事の影響もあり308百万円のセグメント損失（前期127百万円のセグメント利益）となりました。

## (地盤改良事業)

受注高は、国土強靱化、再生可能エネルギー推進、リニューアルなど受注環境が良好な状況にあり、13,837百万円（前期比11.9%増）と増加したものの、売上高は、着工時期の遅れ等の影響により、7,006百万円（前期比14.0%減）と減収となりました。利益面では、減収に伴う保有機械の稼働率低下による間接費負担の増加もあり、91百万円のセグメント利益（前期比56.8%減）となりました。

## (ブロック事業)

受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、665百万円（前期比59.0%減）となり、売上高は、548百万円（前期比19.2%減）と減収となりました。利益面では、主力の型枠賃貸の売上が年度後半に集中することもあり、163百万円のセグメント損失（前期242百万円のセグメント損失）となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良事業	16,298	15,760	△538
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	70,984	72,233	1,248
受注高	土木事業	5,171	5,336	165
	地盤改良事業	12,370	13,837	1,467
	ブロック事業	1,623	665	△958
	全社計	18,597	19,869	1,272
売上高	土木事業	7,165	5,767	△1,398
	地盤改良事業	8,142	7,006	△1,136
	ブロック事業	678	548	△130
	全社計	16,016	13,037	△2,979
営業利益	土木事業	127	△308	△435
	地盤改良事業	210	91	△119
	ブロック事業	△242	△163	79
	全社計	181	△592	△773
次期繰越受注高	土木事業	53,125	56,046	2,920
	地盤改良事業	20,527	22,591	2,065
	ブロック事業	1,114	795	△319
	全社計	73,566	79,065	5,499

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,538百万円減少し、51,709百万円となりました。この減少は主に、受取手形・完成工事未収入金等や契約資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,439百万円減少し、19,539百万円となりました。この減少は主に、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、32,169百万円となりました。この減少は主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,992	10,690
受取手形・完成工事未収入金等	5,351	4,252
契約資産	15,816	13,436
電子記録債権	1,623	1,255
未成工事支出金等	583	1,263
販売用不動産	126	156
材料貯蔵品	1,064	979
未収入金	1,724	437
預け金	803	264
その他	1,763	2,615
貸倒引当金	△72	△54
流動資産合計	39,772	35,293
固定資産		
有形固定資産	10,311	11,026
無形固定資産	775	751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	2,866
その他	1,778	1,808
貸倒引当金	△95	△34
投資その他の資産合計	4,389	4,639
固定資産合計	15,474	16,416
資産合計	55,247	51,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,113	7,536
電子記録債務	4,333	3,107
短期借入金	4,509	583
未払法人税等	552	63
契約負債	1,378	3,524
引当金	1,502	1,083
その他	2,042	1,945
流動負債合計	20,430	17,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>固定負債</b>		
引当金	92	92
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	791	804
リース債務	574	694
その他	41	57
固定負債合計	1,548	1,698
負債合計	21,978	19,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	14,151	12,984
自己株式	△1,616	△1,616
株主資本合計	32,292	31,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	450
為替換算調整勘定	120	198
退職給付に係る調整累計額	△39	△39
その他の包括利益累計額合計	530	609
非支配株主持分	447	436
純資産合計	33,269	32,169
負債純資産合計	55,247	51,709

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	15,091	12,291
兼業事業売上高	925	746
売上高合計	16,016	13,037
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,848	10,878
兼業事業売上原価	811	588
売上原価合計	13,659	11,466
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,242	1,413
兼業事業総利益	114	158
売上総利益合計	2,356	1,571
販売費及び一般管理費	2,175	2,163
営業利益又は営業損失(△)	181	△592
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	11
受取配当金	100	124
特許実施収入	15	1
持分法による投資利益	-	107
為替差益	100	28
その他	8	4
営業外収益合計	228	276
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	107	-
支払手数料	3	3
支払保証料	10	14
その他	3	9
営業外費用合計	138	42
経常利益又は経常損失(△)	271	△358
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	15
特別利益合計	0	15
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271	△344
法人税、住民税及び事業税	20	19
法人税等調整額	98	△103
法人税等合計	118	△84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△260
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	145	△249

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	2
為替換算調整勘定	9	78
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	117	81
四半期包括利益	270	△178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	△170
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△8

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	383百万円	381百万円
のれんの償却額	19	19

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,401	7,837	678	15,916	99	16,016	—	16,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△236	304	—	68	122	190	△190	—
計	7,165	8,142	678	15,985	221	16,206	△190	16,016
セグメント利益又は損失(△)	127	210	△242	95	13	108	73	181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額73百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、全社費用△3百万円、持分法による投資損益107百万円、為替差損益△26百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,043	6,405	548	12,995	42	13,037	—	13,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△275	601	—	325	57	382	△382	—
計	5,767	7,006	548	13,321	98	13,419	△382	13,037
セグメント利益又は損失(△)	△308	91	△163	△380	10	△369	△223	△592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△123百万円、持分法による投資損益△107百万円、為替差損益2百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## 事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、土木事業において28百万円、地盤事業において23百万円、ブロック事業において68百万円、セグメント利益が増加しております。